別紙様式第１号

 経営開始型等交付計画(実績報告)(○年度○○市町村)

 　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

 　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　神 奈 川 県 知 事 殿

市　町　村　長

 　神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第10の１(1)の規定に基づき承認を受けたいので(2)、別添のとおり市町村農業次世代人材投資事業計画（実績報告）（○年度○○市町村）を申請(3）します。

 ※下線部(1)は、実績報告の場合は「３」とする。

(2)は、実績報告の場合は不要

(3)は、実績報告の場合は「報告」とする。

別紙様式第２－１号

研　修　計　画（ 準 備 型 ）

　　年　　月　　日

 神 奈 川 県 知 事 殿

住　所：

ふりがな

　　　　　　　　　　　[申請者]　　氏　名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　年　　月　　日：　　歳）

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第11の１の（１）の規定に基づき研修計画の承認を申請します。

 なお、第23の規定に基づき本計画の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関に於いて共有されることに同意します。

また、実施要綱の規定を遵守し、就農するための研修に励むことを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（保証人の署名を添えて）誓約します。

 １　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

 ２　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期（就農予定時の年齢） | 年　　　月（　　歳） |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始※１□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※２ □親の農業経営を継承※３ 　□全体、□一部　□雇用就農 □親元就農※４　　□親の経営の全体を継承　□法人の（共同）経営 経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　 年　月 |
| 経営面積※５ 飼養頭羽数 |  a・頭・羽（合計) | 農業所得目標※５ | 万円/年 |
| 経営内容※５ | 作目： 　　　　 a作目： 　　　 a（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　※１　非農家出身者で独立・自営就農就農する者の場合

　　※２　農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

　　※３　農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

　　※４　三親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

　　※５　就農５年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）

 ３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）※６

|  |
| --- |
|  |

　※６　第６の１の（２）のオの場合は、（ア）及び（イ）について記載する。

４　計画を達成するための研修※７

1. 研修内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | 所在地 |  |
| 専　攻　・営 農 部 門 |  | 研修期間 | 年　 月　 日　～　年 月 日 |
| 研修内容 |
|  |

※７　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

② 交付期間（準備型）

|  |
| --- |
| 　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

５　その他※８

|  |  |
| --- | --- |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結している□　締結していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例　生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付等を受けている□　給付等を受けていない |
| 過去に準備型、就職氷河期事業による資金の交付 |  □　交付を受けたことがある □　交付を受けたことがない |
| 傷害保険の加入 |  □　加入している　□　４の②の交付期間の開始日までに加入する □　加入していない |
| 農業又は他の業種の経営主等となっているか | □　経営主等となっている　 □　経営主等となっていない |
| 前年の世帯全体の所得※９ | 万円 |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |
|  |  |
|  | *※本欄は交付主体の記入欄*生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□　有　　　□　無）【所見】 |

※９　「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。「所得」と　　　　　は、地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」。

６　保証人※10

|  |
| --- |
| 住所氏名電話番号 |
| 住所氏名電話番号 |

※10　保証人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。

　　　また、研修計画の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。

添付書類

別添１：・受講する研修のカリキュラム及び受講が認められていることを証する書類（先進農家等以外の教育機関で研修を受ける場合）

・受講する研修のカリキュラム（研修実施スケジュール、研修内容、　習得する技術等が分かる研修実施計画）（先進農家等で研修を受ける場合）

別添２：履歴書

別添３：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添４：農業研修に関する確認書（先進農家等で研修する場合）

別添５：確約書（研修修了後、親元就農する予定の場合）

別添６：生年月日を確認できる書類の写し（運転免許証等）

別添７：扶養を確認できる書類の写し

別添８：※８を証明する書類の写し

別添９：傷害保険証書の写し（交付期間が開始するまでに加入予定の場合は、加入を検討している傷害保険の内容がわかるもの（パンフレット等）を添付し、加入後に傷害保険証書の写しを提出すること）

別添10：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）

別添11：前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類

（注）別添６の添付書類として、申請時に運転免許を取得しておらず、パスポート等を提出した申請者がその後運転免許を取得した場合は、その写しを校長に提出するものとする。

別紙様式第２－２号

研　修　計　画（ 就職氷河期事業 ）

　　年　　月　　日

 神 奈 川 県 知 事 殿

住　所：

ふりがな

　　　　　　　　　　　[申請者]　　氏　名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　年　　月　　日：　　歳）

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第11の２の（１）の規定に基づき研修計画の承認を申請します。

 なお、第23の規定に基づき本計画の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関に於いて共有されることに同意します。

また、実施要綱の規定を遵守し、就農するための研修に励むことを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（保証人の署名を添えて）誓約します。

 １　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

 ２　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期（就農予定時の年齢） | 年　　　月（　　歳） |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始※１□ 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※２ □親の農業経営を継承※３ 　□全体、□一部　□雇用就農 □親元就農※４　　 □親の経営の全体を継承　□法人の（共同）経営 経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　 年　月 |
| 経営面積※５ 飼養頭羽数 |  a・頭・羽（合計) | 農業所得目標※５ | 万円/年 |
| 経営内容※５ | 作目： 　　　　 a作目： 　　　 a（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　※１　非農家出身者で独立・自営就農就農する者の場合

　　※２　農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

　　※３　農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

　　※４　三親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

　　※５　就農５年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）

 ３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）

|  |
| --- |
|  |

４　計画を達成するための研修※６

1. 研修内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | 所在地 |  |
| 専　攻　・営 農 部 門 |  | 研修期間 | 年　 月　 日　～　年 月 日 |
| 研修内容 |
|  |

※６　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

② 交付対象となる研修期間

|  |
| --- |
| 　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

５　その他※７

|  |
| --- |
| 就業に向けた課題の状況（29歳以下の申請者のみ記入）※８ |
|  |  |
|  | *※本欄は交付主体等の記入欄*就職氷河期世代に準じた就業に向けた課題に直面していると認める（□可　□否）【所見】 |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結している□　締結していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例　生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付等を受けている□　給付等を受けていない |
| 過去に準備型、就職氷河期事業による資金の交付 |  □　交付を受けたことがある □　交付を受けたことがない |
| 傷害保険の加入 |  □　加入している　□　４の②の交付期間の開始日までに加入する □　加入していない |
| 農業又は他の業種の経営主等となっているか | □　経営主等となっている　 □　経営主等となっていない |
| 前年の世帯全体の所得※９ | 万円 |
| 生活費確保の観点から資金を必要とする理由（前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合のみ記入） |
|  |  |
|  | *※本欄は交付主体等の記入欄*生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□　有　　　□　無）【所見】 |

※８　正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働いている、就業を希望しながら様々な事情　により無業の状態にあるなど就職氷河期世代に準じた就業に向けた課題に直面している状況を記載

※９　「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。「所得」と　　　　　は、地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」。

６　保証人※10

|  |
| --- |
| 住所氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 |
| 住所氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 |

※10　保証人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。

　　　また、研修計画の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。

添付書類

別添１：・受講する研修のカリキュラム及び受講が認められていることを証する書類（先進農家等以外の教育機関で研修を受ける場合）

・受講する研修のカリキュラム（研修実施スケジュール、研修内容、　習得する技術等が分かる研修実施計画）（先進農家等で研修を受ける場合）

別添２：履歴書

別添３：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添４：農業研修に関する確認書（先進農家等で研修する場合）

別添５：確約書（研修修了後、親元就農する予定の場合）

別添６：生年月日を確認できる書類の写し（運転免許証等）

別添７：扶養を確認できる書類の写し

別添８：※７を証明する書類の写し

別添９：傷害保険証書の写し（交付期間が開始するまでに加入予定の場合は、　　　　　加入を検討している傷害保険の内容がわかるもの（パンフレット等）を添付し、加入後に傷害保険証書の写しを提出すること）

別添10：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）

別添11：前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類

（注）別添６の添付書類として、申請時に運転免許を取得しておらず、パスポート等を提出した申請者がその後運転免許を取得した場合は、その写しを校長に提出するものとする。

別添１

研　修　実　施　計　画

 １　研修内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月 | 研修時間 | 内　　　容 |
| 年　　月 |  |  |
| 　　　 月 |  |  |
| 　 　　 月 |  |  |
| 　　　 月 |  |  |
| 　　 　 月 |  |  |
| 　　　 月 |  |  |
| 　　 　 月 |  |  |
| 　　　 月 |  |  |
| 　 　　 月 |  |  |
| 　 　　 月 |  |  |
| 　 　　 月 |  |  |
| 　 　　 月 |  |  |
| 　 　　 月 |  |  |
| 　 　　 月 |  |  |
| 研修時間合計 |  |  |

２　習得する技術

　・

　・

　・

　・

上記の研修内容で研修を実施します。

令和 　　年 　　月 　　日

（研修先名称）

　（住所）

　（電話番号）

※上記内容が記載された研修実施計画等であれば、本様式に限らない。

別添２

履　　歴　　書

 １ 氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな） |  |
| 住　所 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな） |  |
| 連絡先 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな） |  | 生 年 月 日 | 年 齢 | 性別 | 電 話 番 号 |
| 氏　　名 |   | 昭和　年　月　日平成　年　月　日 |  | 1.男2.女 |  |

 ２ 家族構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 氏　　名 | 続 柄 | 生　年　月　日 | 住　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 ３ 学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履歴 | 年 | 月 | 学歴・職歴(各別に記入) |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別添４

農業研修に関する確認書（例）

　農地所有適格法人Ａ（以下「甲」という。）及び研修生Ｂ（以下「乙」という。）とは、農業研修について、次のとおり確認する。

第１条（研修期間）

　研修期間は、令和○年○月○日から令和○年○月○日までとする。

第２条（研修生の責務）

　乙は、研修期間中、甲の指示に従い、誠実な研修を遂行するとともに、次に掲げる　事項を遵守しなければならない。

（１）乙は、研修期間中に知り得た甲の業務上の機密又は甲と取引する顧客情報等（個人情報を含む。）について、ほかに漏洩してはならない。

（２）乙は、甲の信用を害し品位を傷つける行為、研修の目的を逸脱する行為その他不道徳な行為及び不法な行為をしてはならない。

（３）乙は、研修期間中の不慮の事故に備え、あらかじめ傷害保険に加入しなければならない。

（４）乙は、研修計画に即して必要な技能を習得しなければならない。

（５）（１）から（４）までに違背した場合、甲の判断により研修を即時中止することができるものとする。

第３条（研修受入先の責務）

（１）甲は、乙が独立・自営就農、雇用就農又は親元就農し、就農後５年以内に農業経営を継承すること又は法人の経営者となることができるよう適切に生産技術等を教えなければならない。

（２）甲は、乙を労働者として扱ってはいけない。

第４条（損害賠償）

（１）乙は、研修中に、その責めに帰する事由により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

（２）乙は、研修における不慮の事故について、第２条（３）の規定に基づく傷害保険による給付があったときには、甲に対し、当該不慮の事故についての損害賠償その他一切の請求を行わないものとする。

第５条（費用の負担）

（１）研修に要する経費（○○○）は、甲が負担する。

（２）研修に要する経費（△△△）は、乙が負担する。

第○条（研修謝金）

　乙は、甲に月額○万円を支払う。

第６条（その他）

　この確認書に定める事項について疑義が生じた場合又はこの確認書に定めのない事項については、確認書の趣旨に則り、甲・乙協議の上、定めるものとする。

　本確認書締結の証として、本書２通作成し、甲・乙それぞれ各１通を保有する。

　　　○年○月○日　　甲　　（住　所）

（研修先）

（氏　名）

乙 　 （住　所）

（氏　名）

※　農業研修が適切に実施できるよう研修先及び研修生の間で合意した確認書であれば、本確認書例に限らない。

別添５

確　約　書

　　年　　月　　日

　神奈川県知事 殿

 住　所：

 　[申請者]

 氏　名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　年　月　日：　　　歳）

 私は、研修終了後に親元就農する予定であるため、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱の規定に基づき、下記の事項を実施することを確約します。

　なお、同要綱の規定が遵守できなかった場合は、当該資金を全額返還いたします。

記

１　就農に当たって家族経営協定等を締結し、私の責任や役割を明確に規定すること。

２　就農後５年以内に、当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者となる（親族との共同経営者になる場合を含む。）こと。

（親元就農先）

|  |  |
| --- | --- |
| 経営主の氏名（法人化している場合は法人名も） |  |
| 経営主の住所（法人化している場合は所在地も） |  |

（当該農業経営を継承する又は当該法人の経営者となる予定の時期）

|  |
| --- |
| 年　　　月　 |

別紙様式第２－３号

研　修　計　画（準備型）（変更）

　　年　　月　　日

神 奈 川 県 知 事 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

 ふりがな

　　　　　　　　　　　　[申請者]　　氏　名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　年　　月　　日：　　歳）

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

　　　年　月　日付けで承認を受けた研修計画に変更が生じるため、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第13の１の（１）の規定に基づき申請します。

 なお、第23の規定に基づき本計画(変更）の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関に於いて共有されることに同意します。

 １　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  *当初計画及び変更点を記載* |

 ２　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期（就農予定時の年齢） | 年　　　月（　　歳） |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始※１□ 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※２□親元の農業経営を継承※３ 　 □　全体、□一部　□雇用就農□親元就農※４　 　□ 親の経営の全体を継承 　□法人の（共同）経営 経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　年　月 |
| 経営面積※５飼養頭羽数 |  a ・頭・羽（合計） | 農業所得目標※５ | 万円/年 |
| 経営内容※５ | 作目： 　　　　 a作目： 　　　 a（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※１　非農家出身者で独立・自営就農就農する者の場合

　　※２　農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

　　※３　農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

　　※４　三親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

　　※５　就農５年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）

３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）※６

|  |
| --- |
|  |

　※６　第６の１の（２）のオの場合は、（ア）及び（イ）について記載する。

４　計画を達成するための研修※７

 ① 研修内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  名称 |  | 所在地 |   |
| 専　攻　・ 農 部 門 |  | 研修期間 | 年　 月　 日　～　年 　月　 日 |
| 研修内容 |
|  |

※７　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

 ② 交付期間（準備型）

|  |
| --- |
| 　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

５　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結している□　締結していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付等を受けている□　給付等を受けていない |
| 過去に準備型、就職氷河期事業による資金の交付 | □　交付を受けたことがある□　交付を受けたことがない |
| 傷害保険の加入 |  □　加入している　□　４の②の交付期間の開始日までに加入する □　加入していない |
| 農業又は他の業種の経営主等となっているか | □　経営主等となっている　 □　経営主等となっていない |
| 前年の世帯全体の所得※８ | 万円 |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |
|  |  |
|  | *※本欄は交付主体の記入欄*生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□　有　　　□　無）【所見】 |

※８　「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。「所得」と　　　　　は、地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」。

添付書類

 変更の状況により、別紙様式第２－１号に定められた書類を必要に応じて添付する。

別紙様式第２－４号

研　修　計　画（就職氷河期事業）（変更）

　　年　　月　　日

 神 奈 川 県 知 事 殿

住　所：

ふりがな

　　　　　　　　　　　[申請者]　　氏　名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　年　　月　　日：　　歳）

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

年　月　日付けで承認を受けた研修計画に変更が生じるため、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第13の２の（１）の規定に基づき申請します。

 なお、第23の規定に基づき本計画(変更）の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関に於いて共有されることに同意します。

 １　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  *当初計画及び変更点を記載* |

 ２　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期（就農予定時の年齢） | 年　　　月（　　歳） |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始※１□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※２ □親の農業経営を継承※３ 　□全体、□一部　□雇用就農 □親元就農※４　 　□親の経営の全体を継承　□法人の（共同）経営 経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　 年　月 |
| 経営面積※５ 飼養頭羽数 |  a・頭・羽（合計) | 農業所得目標※５ | 万円/年 |
| 経営内容※５ | 作目： 　　　　 a作目： 　　　 a（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　※１　非農家出身者で独立・自営就農就農する者の場合

　　※２　農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

　　※３　農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

　　※４　三親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

　　※５　就農５年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）

 ３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）

|  |
| --- |
|  |

４　計画を達成するための研修※６

1. 研修内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | 所在地 |  |
| 専　攻　・営 農 部 門 |  | 研修期間 | 年　 月　 日　～　年 月 日 |
| 研修内容 |
|  |

※６　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

② 交付対象となる研修期間

|  |
| --- |
| 　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

５　その他

|  |
| --- |
| 就業に向けた課題の状況（29歳以下の申請者のみ記入）※７ |
|  |  |
|  | *※本欄は交付主体等の記入欄*就職氷河期世代に準じた就業に向けた課題に直面していると認める（□可　□否）【所見】 |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結している□　締結していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例　生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付等を受けている□　給付等を受けていない |
| 過去に準備型、就職氷河期事業による資金の交付 |  □　交付を受けたことがある□　交付を受けたことがない |
| 傷害保険の加入 |  □　加入している　□　４の②の交付期間の開始日までに加入する □　加入していない |
| 農業若しくは他の業種の経営主等となっているか | □　経営主等となっている　 □　経営主等となっていない |
| 前年の世帯全体の所得※８ | 万円 |
| 生活費確保の観点から資金を必要とする理由（前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合のみ記入） |
|  |  |
|  | *※本欄は交付主体等の記入欄*生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□　有　　　□　無）【所見】 |

※７　正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働いている、就業を希望しながら様々な事情　　により無業の状態にあるなど就職氷河期世代に準じた就業に向けた課題に直面している状況を記載

※８　「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。「所得」　　とは、地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」。

添付書類

 変更の状況により、別紙様式第２－２号に定められた書類を必要に応じて添付する。

別紙様式第３－１号

 　　　　年　月　日

（申請者住所）

 (申請者氏名)　　　　　様

○○○○○○

研修計画（準備型）＊１の承認について（通知）

　　　年　月　日付けで申請のあった標記のことについて、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第11の１の（２）＊２により研修計画が適当であると認めたので、承認します。

※　下線部＊１は、就職氷河期事業の場合は「（就職氷河期事業）」とする。

　下線部＊２は、就職氷河期事業の場合は「２の（２）」とする。

 （なお、交付申請書を　月　日までに提出してください。）

 （　）内は、申請期日を併せて通知する場合

 問合せ先

 ○○○○○○○

別紙様式第３－２号

 　年　月　日

（申請者住所）

 (申請者氏名)　　　　　様

○○○○○○

研修計画（準備型）＊１の不承認について（通知）

　　　年　月　日付けで申請のあった標記のことについて、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第11の１の（２）＊２により審査をしたところ、研修計画は適当ではないと判断され、不承認となりましたので通知します。

※　下線部＊１は、就職氷河期事業の場合は「（就職氷河期事業）」とする。

　下線部＊２は、就職氷河期事業の場合は「２の（２）」とする。

 問合せ先

 ○○○○○○○

別紙様式第４号

農業次世代人材投資資金申請追加資料

　年　月　日

　　　　　　　　　　　殿

住所；

[申請者]

氏名；

（生年月日）　　　　年　月　日：　　歳）

農業人材力強化総合支援事業実施要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（保証人の署名を添えて＊１）誓約します。

１　メールアドレス

|  |
| --- |
|  |

２　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

３　「人・農地プラン」への位置づけ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 集落又は地域名等 |  | □位置づけられている　□位置づけられる見込み |
| □ 農地中間管理機構から農地を借り受けている |

４　交付期間（経営開始型）

|  |
| --- |
| 年　　　月　～　　　年　　　月 |

５　過去の研修等の経験（準備型交付期間）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |

６　その他＊２

|  |  |
| --- | --- |
| 園芸施設共済等への加入（園芸施設共済の引受対象となる施設を所有する場合のみ） | □　加入している又は　　加入予定（　　月）□　加入していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □ 給付等を受けている□ 給付等を受けていない |
| 農の雇用事業による助成金の交付又は経営継承・発展支援事業による補助金の交付 | □　交付を受けている又は受けたことがある□　交付を受けていない又は受けたことがない |
| 前年の世帯全体の所得＊３ | 万円 |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |
|  |  |
|  | *※本欄は交付主体の記入欄*生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□　有　　　□　無）【所見】 |

７　保証人＊１

|  |
| --- |
| 住所氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　*〔削除〕*電話番号 |
| 住所氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　*〔削除〕*電話番号 |

添付書類

別添１：収支計画

別添２：履歴書

別添３：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添４：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等）

別添５：経営を継承する場合は、従事していた期間が５年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

別添６：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類

別添７：通帳の写し

別添８：経営発展支援金交付申請書（支援金の申請を認められた場合）

別添９：＊２を証明する書類の写し

別添10：生年月日を確認できる書類の写し（運転免許証等）

別添11：家族経営協定の写し（実施要綱第７の３の（２）に該当する場合）

別添12：法人の履歴全部証明書及び役員名簿（一戸一法人の場合）

別添13：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）

別添14：前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生　　活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類

別添15：経営開始４年目以降の者が青年等就農計画等の承認を申請する場合は、申請者の経営開始３年目の所得、収支を確認できる書類（決算書、所得証明書の写し、通帳の写し、帳簿の写し、青色申告決算書等）

（注）別添10の添付書類として、申請時に運転免許を取得しておらず、パスポート等の書類を提出した申請者がその後運転免許証を取得した場合は、その写しを交付主体に提出するものとする。

＊１　保証人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。また、青年等就農計画等の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。保証人のうち１名以上は申請者と別生計の者とする。

＊３　「世帯」とは、本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子　　　及び父母が該当。

　　　「所得」とは、地方税法第292条第１項第13号に定める｢合計所得金額｣。

別添１

収 支 計 画

＊既に農業経営を開始している場合は実績を記載

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経営開始 |
|  | １年目( 年　月～　年　月) | ２年目( 年　月～　年　月) | ３年目( 年　月～　年　月) | ４年目( 年　月～　年　月) | ５年目( 年　月～　年　月) |
| 農　業　収　入 | ○○(作目) | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高(円) |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高(円) |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高(円) |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 農業次世代人材投資資金(円) ※ |  |  |  |  |  |
| 収入計(円)①（資金を除く） |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経営開始 |
|  | １年目( 年　月～　年　月) | ２年目( 年　月～　年　月) | ３年目( 年　月～　年　月) | ４年目( 年　月～　年　月) | ５年目( 年　月～　年　月) |
| 農業経営費(円) | 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支 出 計(円) ② |  |  |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所得計(円)　①－② |  |  |  |  |  |

※　経営開始１～３年目は150万円。経営開始４～５年目は120万円。夫婦共同経営の場合はこれらの額の1.5倍。

別添２

履　　歴　　書

 １ 氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな) |  |
| 住　所 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  |
| 連絡先 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  | 生 年 月 日 | 年 齢 | 性別 | 電 話 番 号 |
| 氏　　名 |  *〔削除〕* | 昭和　年　月　日平成　年　月　日 |  | 1.男2.女 |  |

 ２ 家族構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 氏　　名 | 続 柄 | 生　年　月　日 | 住　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 ３ 学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履歴 | 年 | 月 | 学歴・職歴(各別に記入) |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別添８

経営発展支援金交付申請（実績報告）書

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名：

　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　年　　月　　日：　歳）

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第22の２の（１）＊１の規定に基づき、下記のとおり経営発展支援金の交付を申請＊２します。

下線部＊１は、実績報告の場合は（５）

　　　　＊２は、実績報告の場合は、｢実績を報告｣とする。

記

１　経営発展に向けた具体的な取組内容

|  |
| --- |
|  |

２　経費の配分（実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 事業費（Ａ＋Ｂ） | 経営発展支援金（Ａ） | その他（Ｂ） | 備考 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

３　事業完了（予定）年月日　　年　 月　 日

添付資料：取組内容に実際の取組にかかる金額（実績額）が確認できる見積書※１、納品書※２、領収書※２等

※１は申請時、※２は実績報告時

別紙様式第５－１号

 　　　 　　　　年　月　日

（申請者住所）

 (申請者氏名)　　　　　様

○○○○○

農業次世代人材投資資金に係る青年等就農計画等の承認について（通知）

年　月　日付けで申請のあった標記のことについて、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第11の３の（２）により適当であると認めたので、承認します。

 （なお、交付申請書を　月　日までに提出してください。）

 （　）内は、申請期日を併せて通知する場合

 問合せ先

 ○○○○○○○

別紙様式第５－２号

 　　　年　月　日

（申請者住所）

 (申請者氏名)　　　　　様

○○○○○

農業次世代人材投資資金に係る青年等就農計画等の不承認について（通知）

　　　年　月　日付けで申請のあった標記のことについて、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第11の３の（２）により審査をしたところ、適当ではないと判断され、不認定となりましたので通知します。

 【不服申し立て等については、各交付主体における規定に則り必要に応じ記載】

 問合せ先

 ○○○○○○○

別紙様式第６号

 　　　　　年　月　日

 神 奈 川 県 知 事 殿

　　横浜川崎地区農政事務所長　殿

 ○○地域県政総合センター所長　殿

 　　　　　　　　　　市　町　村　長

農業次世代人材投資資金に係る青年等就農計画等の承認について（報告）

　このことについて、次のとおり承認しましたので、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第11の３の（２）により報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 承認年月日 | 氏　　名 | 住　　所 | 備　　考 |
|  |  |  |  |

 問合せ先

 ○○○○○○○

別紙様式第７－１号（令和２年度以前に承認された交付対象者）

農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付申請書

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　 殿

住　所

　氏　名

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第14の３の（１）の規定に基づき農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付を申請します。

 　なお、暴力団員でないことを確認するため、本様式及び神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱第11の３の（１）により提出した青年等就農計画に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交 付 期 間 | 年　　月　　日 | ～ | 年　　月　　日 |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年　　月　　日 | ～ | 年　　月　　日 |
| 前年の総所得※１農業経営開始前の所得、被災による資金の交付休止期間中の所得及び資金を除く額※２を記載 | (ア) |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今年の交付金額※３、４経営開始初年度の場合：150万円経営開始２年目以降の場合：（350万円－（ア））×3/5で算出した額を記載ただし、（ア）が100万円未満の場合は150万円 | (イ) |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今回の交付申請額※３原則として（イ）の半額を記載 |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等 （例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付等を受けている□　給付等を受けていない |

※１　経営開始初年度の場合は０円と記載すること。

※２　地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」から前年の資金を除く額。

※３　１円未満は切り捨てとする。

※４　夫婦で交付している場合、この額の1.5倍を記載すること。

 　　資金の振込口座※

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関店舗名等 | 銀行　信用金庫　信用組合　労働金庫　農業協同組合　農林中金　信用農業協同組合連合会 | 店・所 | 出張所 |
|  | 金融機関コード |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 預金・貯金の種類 | 普通預金･当座預金 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 郵 便 局 | 記号 |  |  |  |  |  | （当座） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （ふりがな）氏 名 |  |

添付書類

・税務署等の収受印のある確定申告書の写し（前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合）

※２回目以降の申請については、前回から変更が無い場合は記入（添付）しなくてもよい

別紙様式第７－２号（令和３年度以降に承認された交付対象者）

農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付申請書

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　 殿

住　所

　氏　名

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第14の３の（１）の規定に基づき農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付を申請します。

 　なお、暴力団員でないことを確認するため、本様式及び神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱第11の３の（１）により提出した青年等就農計画に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交 付 期 間 | 年　　月　　日 | ～ | 年　　月　　日 |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年　　月　　日 | ～ | 年　　月　　日 |
| 前年の総所得※１被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額(※２)を記載 | (ア) |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今年の交付金額※３経営開始１～３年目の場合：150万円経営開始４～５年目の場合：120万円 | (イ) |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今回の交付申請額原則として（イ）の半額を記載 |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| ・生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（ 例：生活保護制度、雇用保険制度（ 失業手当）等）・農の雇用事業による助成（農業法人等として）、経営継承・発展支援事業による助成 | □　受けている又は受けたことがある□　受けていない又は受けたことがない |

※１　本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母を世帯とする所得が600万円以下であること。

※２　地方税法第 292 条第１項第 13 号に定める「合計所得金額」から、被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額。

※３　夫婦で受給している場合、この額の 1.5 倍を記載すること。

 　　資金の振込口座※

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関店舗名等 | 銀行　信用金庫　信用組合　労働金庫　農業協同組合　農林中金　信用農業協同組合連合会 | 店・所 | 出張所 |
|  | 金融機関コード |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 預金・貯金の種類 | 普通預金･当座預金 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 郵 便 局 | 記号 |  |  |  |  |  | （当座） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （ふりがな）氏 名 |  |

添付書類※

・前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書、前　年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合は税務署等が受理した確定申告書の写し等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、生活費確保の観点から資金を必要とする理由を書面で提出するとともに、当該事情の根拠書類を添付。

※２回目以降の申請については、前回から変更が無い場合は記入（添付）しなくてもよい別紙様式第８－１号

研修状況報告書（教育機関用）

 研修○年目・交付開始○年目　（○年○～○月分）

 　　　　 年　　月　 日

神 奈 川 県 知 事 殿

住　所

氏　名

 　神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の１の（１）のアの規定に基づき研修状況報告を提出します。

 　※　下線部は継続研修の場合は「16の２の（１）のク」とする

 １　研修実施状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①学んだ内容 | ②習得度 | ③今後の課題 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 ２　就農に向けた今後の課題、身につける技術など

|  |
| --- |
|  |

 ３　就農に向けた準備状況

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |

添付書類

１．成績表の写し

２．出席状況が分かる資料（出席簿の写し、研修日誌等）

別紙様式第８－２号

研修状況報告書（先進農家等用）

 研修○年目・交付開始○年目　（○年○～○月分）

 　　　　 年　　月　 日

神 奈 川 県 知 事 殿

住　所

氏　名

 　神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の１の（１）のアの規定に基づき研修状況報告を提出します。

 　※　下線部は継続研修の場合は「16の２の（１）のク」とする

１　研修実施日数、時間及び状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年月 | 研修時間 | 研修計画内容 | 研修状況 |
| 年　月 | 時間 | ・・ |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 研修時間合計 |  |  |  |

２　研修実施状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①学んだ内容 | ②習得度 | ③今後の課題 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 ３　就農に向けた今後の課題、身につける技術など

|  |
| --- |
|  |

 ４　就農に向けた準備状況

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |

添付書類

１．研修日誌

上記のとおり研修を行っています。

研修実施機関等名：

代表者名*：*

研修責任者名*：*

別添

研修日誌　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　月分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月　日 | 研　修　内　容 | 研修時間（単位：時間） |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 合　　　　計 |  |

※上記内容が記載された研修日誌であれば、本様式に限らない。

 別紙様式第９号

 研修状況確認チェックリスト（参考例）

 ※１　本様式は、研修状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、研修内容やカリキュラムに合わせた形で研修状況を確認してください。

 ※２　確認に当たっては、交付対象者と研修指導者の両者から聞き取るとともに、交付対象者の研修の実施状況も確認してください。

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　研修生住所： |
|  　　　　　研修生氏名： |
|  　　　　　研修指導者住所： |
|  　　　　　研修指導者氏名： |
|   　　　　　研修状況報告対象期間： |
|   　　　　確認者所属・名前： |
|   確認日：　　　　　年　　月　　日 |

１　交付対象者への面談用 （これまでの状況について聞き取ってください。）

　ア　研修に対する取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| ａ 研修への積極性について | 積極的に取り組んでいる　・　ほぼ取り組めている　・　消極的である |
| b 情報収集について（勉強会への参加、質問・相談の状況等） | 積極的に収集している　・　収集している　・　収集していない |
| ｃ 指導者等関係者の助言・指導への対応 | よく聞き実践している ・ 聞き入れるが実践できていない ・ 聞き入れない |

イ　技術の習得状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  ａ　栽培管理等の技術・知識の習得状況について | ４：研修内容を十分に理解し、１人で作業できる３：研修内容を理解し、１人で作業できるものの品質等は劣る２：研修内容は概ね理解しているものの指導を受けながらでないと作業できない１：研修内容を理解していなく作業できない０：まだ習っていない |  今後の課題 |
| [作物（畜種）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| [作物（畜種）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| [作物（畜種）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ｂ　機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策について | ４：研修内容を十分に理解し、１人で作業できる３：研修内容を理解し、１人で作業できるものの品質等は劣る２：研修内容は概ね理解しているものの指導を受けながらでないと作業できない１：研修内容を理解していなく作業できない０：まだ習っていない | 今後の課題 |
| [機械（施設）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| [機械（施設）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| [機械（施設）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　C 農業経営に関する知識の習得状況について | ４：理解している　　　　　　　　　　　　 ３：一部わからないところがある２：わからないことの方が多い　　　　１：ほとんどわからない ０：まだ習っていない | 今後の課題 |
| 販売促進の考え方 | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| 流通・マーケティングの基礎 | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| 帳簿の付け方 | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| 財務諸表の読み方 | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |
| 労務管理に関する知識 | ４　　・　　３　　・　　２　　・　　１　　・　　０ |  |

ウ　就農に向けた準備状況

 （共通）

|  |  |
| --- | --- |
| ａ　就農に向けた情報収集について | 既に開始している　・　開始していない |

 （独立・自営就農希望の場合）

|  |  |
| --- | --- |
| a　経営に関する計画の作成状況 | 作成済み　・　作成中　・　情報収集中　・　まだ着手していない |
| b　初期投資等の資金の確保について | 確保済み・見込みは立っている・準備を始めたが、見込みは立っていない・まだ着手していない |
| c　農地の確保について | 確保済み　・　交渉中　・　情報収集中　・　まだ着手していない |
| d　人・農地プランへの位置づけについて | 位置づけられている　　・　　位置づけられる見込みである　　・　　集落で話し合い中市町村等へ相談中である　　・　　まだ働きかけをしていない |

 （雇用就農希望の場合）

|  |  |
| --- | --- |
| ａ　農業法人や農家への就農に向けた活動について |  内定済み　・　就職活動中　・　情報収集中　・　まだ活動していない |

（親元就農希望の場合）

|  |  |
| --- | --- |
| ａ　就農先の経営内での自らの役割について | 確定済み・検討中・まだ検討していない |
| ｂ　継承への段取りについて | 明確にスケジュールが立てられている・検討中・まだ検討していない |

２　研修指導者への面談用 （これまでの状況について聞き取ってください。）

ア　研修取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| ａ 研修への積極性について | 積極的である　・　普通　・　消極的である |
| b 情報収集について（勉強会への参加、質問・相談の状況等） | 積極的である　・　普通　・　消極的である |
| ｃ 指導者等関係者の助言・指導への対応 | 聞き入れている ・ 概ね聞き入れている・ 聞き入れない |

 イ　技術の習得状況 ５：ほぼ完全に理解している。　４：概ね（８割程度）理解している。　３：普通（５割程度）　２：やや理解が劣る。（３割程度）

１：理解していない。　０：まだ習っていない。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  ａ　栽培管理の技術・知識の習得状況について |  |  今後の課題 |
| [作物（畜種）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ５　・　４　・　３　・　２　・　１　・　０ |  |
| [作物（畜種）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ５　・　４　・　３　・　２　・　１　・　０ |  |
| [作物（畜種）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ５　・　４　・　３　・　２　・　１　・　０ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ｂ　機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策について |  |  今後の課題 |
| [機械（施設）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ５　・　４　・　３　・　２　・　１　・　０ |  |
| [機械（施設）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ５　・　４　・　３　・　２　・　１　・　０ |  |
| [機械（施設）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ５　・　４　・　３　・　２　・　１　・　０ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　ｃ　農業経営に関する知識の習得状況について |  |  今後の課題 |
| 販売促進の考え方 | ５　・　４　・　３　・　２　・　１　・　０ |  |
| 流通・マーケティングの基礎 | ５　・　４　・　３　・　２　・　１　・　０ |  |
| 帳簿の付け方 | ５　・　４　・　３　・　２　・　１　・　０ |  |
| 財務諸表の読み方 | ５　・　４　・　３　・　２　・　１　・　０ |  |
| 労務管理の知識 | ５　・　４　・　３　・　２　・　１　・　０ |  |

ウ　就農に向けた準備状況

（共通）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  今後の課題 |
| ａ　就農に向けた情報収集について | 積極的である　・　普通　・　消極的である |  |

(独立・自営就農希望の場合)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ａ　経営に関する計画の作成状況 | 積極的である　・　普通　・　消極的である |  |
| ｂ　資金の準備について | 積極的である　・　普通　・　消極的である |  |
| ｃ　農地の確保について | 積極的である　・　普通　・　消極的である |  |
| ｄ　人・農地プランへの位置づけについて | 積極的である　・　普通　・　消極的である |  |

 （雇用就農希望の場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ａ　農業法人や農家への就農に向けた活動について | 積極的である　・　普通　・　消極的である |  |

（親元就農希望の場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ａ　就農先の経営内での自らの役割について | 積極的である・普通・消極的である |  |
| ｂ　継承への段取りについて | 積極的である・普通・消極的である |  |

エ　研修指導者の研修生に対する所見

|  |
| --- |
|  |

３　書類確認用

 ア　成績表　 ※発行されている場合のみ確認する。

|  |  |
| --- | --- |
| ａ　評価が著しく低い項目がないか |  多数ある　・　少しある　・　ない |

 イ　出席状況

|  |  |
| --- | --- |
| ａ　概ね１年かつ概ね１，２００時間以上の研修を受けているか |  受けている（受ける見込み）　・　受けていない（受ける見込みがない） |

|  |  |
| --- | --- |
| ｂ　研修への出席（参加）状況 | ※実績値を記入（出席（参加）率等） |

ウ　研修時間及び休憩時間　　※書類で確認できない場合は交付対象者に聞き取りをして記入

|  |  |
| --- | --- |
| ａ 原則１日８時間を超えていないか | ・超えていない・繁忙期など実際の作業を実施する上で必要な研修基礎とされる場合は超える時期もあるが、それ以外は超えていない・恒常的に超えている |
| ｂ　休憩時間は適切に与えられているか（研修時間が６時間を超えれば45分以上、８時間を超えれば１時間以上の休憩を研修時間の途中に与えられているか） | 与えられている　・　与えられていない |
| ｃ　休日は適切に与えられているか（毎週１日以上又は４週間を通じて４日以上の休日を与えられているか） | 与えられている　・　与えられていない |

４　総合所見

|  |
| --- |
|  |

別紙様式第10－１号

就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始○年目・交付開始○年目　（○～○月分）

 ※下線部は、交付が終了した後は「交付終了後○年目」とする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　年 　　月　　 日

 　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏　名

　神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の１の（２）のアの規定に基づき就農状況報告を提出します。

　※下線部は、就職氷河期事業の場合は「２の（２）のア」、経営開始型の場　合は「３の（１）のア」とする。

１　独立・自営就農（予定）時期（どちらかにチェックする。（準備型の交付を受けた者は必須。経営開始型のみの交付対象者の場合は記載不要。））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している | 　 年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 　 年　　月就農予定 |

　　　青年等就農計画認定○年○月○日

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

２　営農実績報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積(a)・飼養頭数等 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |
| 農業経営の構成（交付対象者本人・家族労働力） | 氏 　　名 | 年齢 | 交付対象者・交付対象者との続柄（法人経営にあたっては役職） | 年間の農業従事日数※ | 担当業務 |  |
|  |  | 本人 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 雇用労働力 | （人・日※） |  |  |

※１日の農業従事時間を８時間で換算

３　経営規模の報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | 面積（a） |
| 所有地 |  |
| 借入地 |  |
|  | 内訳（平成30年度以前に承認を受けた交付対象者のみ記入） | 親族から |  |
| 第三者から |  |
| 特定作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績 |
| 作業受託面積等 | 生産量 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績（作業受託面積等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 単純計 |  |  |
| 換算後 |  |  |

※　「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載

「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

４　前年の総所得（資金を除く） ＊１

|  |  |
| --- | --- |
|  | 万円 |

※準備型の交付対象者で研修終了後に独立・自営就農した者又は経営開始型で令和２年度までに承認された交付対象者が記入

５　前年の世帯全体の所得（資金含む）

※経営開始型で令和３年度以降に承認された交付対象者のみ記入

|  |  |
| --- | --- |
| 　万円 |  |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |
|  |  |
| ※本欄は交付主体の記入欄生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□有　□無）【所見】 |

６　農業経営基盤強化準備金（※）（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  積み立てている |
|  |  積み立てていない |

※農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤　強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。

７　地域のサポート体制について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 専属担当者（経営・技術） | 専属担当者（営農資金） | 専属担当者（農地） |
| 氏名又は職名 |  |  |  |

相談実績又は今後相談したいことについて

|  |
| --- |
|  |

８　報告対象期間における都道府県主催の新規就農者等交流会（※）への参加について（どちらかにチェックする。）

※要綱に規定する都道府県が開催する新規就農者等の交流会

|  |  |
| --- | --- |
|  |  参加した |
|  |  参加しなかった |

　（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  参加した回数 | 　　　回 |  |
|  交流会の内容 （対象者、実施内容など） |  |

９　農業共済その他の農業関係の保険への加入状況について（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  加入している |
|  |  加入していない |

　（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 加入している農業共済等の名称 |  |

10　計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

　　（準備型及び就職氷河期事業の交付対象者については別紙様式第２号の研修計画の「２　就農時に係る計画」、経営開始型の交付対象者については青年等就農計画並びに別紙様式第４号の別添１の収支計画の達成に向けた課題、改善策及びその取組状況を記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画達成に向けた課題 | 改善策（課題解決に向けた改善策を具体的に記入） | 改善策の取組状況等（改善策の取組状況、結果及び課題の解決状況を具体的に記入） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

添付書類

別添１．作業日誌の写し（夫婦型の場合は、それぞれの作業従事状況（作業　日、作業内容、作業時間）が分かるよう作成すること）＊２

２．決算書及び所得証明書の写し（７月の報告の際のみ添付する。）＊３

３．通帳及び帳簿の写し＊２

４．農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊２

（変更がない場合、２回目以降の報告の際は既に提出している農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類は省略することができる。）

５．青色申告決算書（農業経営基盤強化準備金を積み立てている場合）＊３

６．農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し＊４

７．前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付（令和３年度以降に経営開始型で承認された交付対象者のみ該当）

　＊１　７月の報告の際のみ記入する。（資金を除く。）

　　　　前年の所得とは、総所得（所得証明の金額）－資金交付額

　＊２　準備型・就職氷河期事業研修終了後については、交付期間の1.5倍（海外研修を実施した場合は５年間）又は２年間のいずれか長い期間の報告の際に添付する。親元就農した者が当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者（親族との共同経営者になる場合を含む）となる場合の１回目の報告の際のみ添付する（（別紙様式第12号）就農報告で既に提出した書類等から変更がない場合、省略することができる。）。

＊３　経営開始型の交付期間のみ添付する。

＊４　準備型・就職氷河期事業の交付を受けた場合、認定後最初の報告のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げる場合又は既存の法人に役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。

別添１

作業日誌

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作　業　内　容 | 作業時間（単位：時間） |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
|  | 月合計　 |  |

※上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。夫婦型や複数の新規就農者が新たに立ち上げた農業法人の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるよう、別々に作成すること。また、作業受託がある場合は、特定作業受託の作業か作業受託の作業か分かるように記載すること。別添２－１（令和２年度以前に承認された経営開始型交付対象者の場合）

決　算　書（令和　　年）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計　画○年目 a | 実　績ｂ | 実績／計画ｂ／ a |
| 農　業　収　入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高(円) |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高(円) |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高(円) |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 農業次世代人材投資資金(円) |  |  |  |
| 収 入 計(円) ①（資金を除く） |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計　画a | 実　績ｂ | 実績／計画ｂ／ a |
| 農業経営費(円) | 原材料費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支 出 計(円) ② |  |  |  |
| 【参考】設備投資(内容、金額) |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 農 業 所 得 計(円) ③ ＝ ①－② |  |  |  |
| 農 外 所 得 (円) ④ |  | 総 所 得(円) ③＋④ |  |

別添２－２（令和３年度以降に承認された経営開始型交付対象者の場合）

決算書

（経営開始◯年目　　年　月～　　年　月）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計画※経営開始〇年目a | 実績ｂ | 実績／計画ｂ ／ ａ |
| 農業収入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 農業次世代人材投資資金（円） |  |  |  |
| 収入計（円） ①（資金を除く） |  |  |  |
| 収入計（円） ②（資金を含む） |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計画※経営開始◯年目a | 実績ｂ | 実績／計画ｂ ／ ａ |
| 農業経営費（円） | 原材料費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支 出 計（円） ③ |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |
| 農業所得計（円） ④ ＝ ①－③ |  |  |  |
| 農外所得（円）⑤ |  | 総所得（資金含む）（円）② － ③ ＋ ⑤ |  |

※計画欄には、別紙様式第２号の別添１の収支計画に記載の該当年の計画値を記載すること。

別紙様式第10－１―１号

作業日誌（独立・自営就農）

交付終了後○年目　（○～○月分）

　年　月　日

殿

　　　　　　 氏名

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の３の（１）のアの規定に基づき作業日誌を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作業内容 | 作業時間 |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
|  | 合計 |  |

添付資料

・確定申告書類又は所得証明書の写し（７月の報告の際のみ添付する。）

・農地の一覧及び農地の権利設定の状況が確認できる書類（変更がある場合のみ添付する。）

・経営発展支援金により50万円以上の機械及び器具の財産を取得した場合は、財産管理台帳の写し（別添）

※ 上記内容が記載された作業日誌を添付することで、作業日誌部分の記載を省略することが可能

別添

財産管理台帳

事業実施主体名（交付対象者名）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業実施年度 | 令和　年度 | 農林水産省所管補助事業名：農業次世代人材等事業（経営発展支援金事業） |
| 事業区分 | 事業の内容 | 工期（取得時期） | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 適要 |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造施設区分 | 施工箇所又は設置場所 | 事業量 | 着工年月日 | 竣工年月日又は取得年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  | 国庫補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等を別に記入すること。

　　　３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含むほかの書式をもって財産管理台帳に

代えることができる。

別紙様式第10－２号

就農状況報告(雇用就農)

就農○年目・交付終了後○年目　（○～○月分）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　年 　　月　 　日

神 奈 川 県 知 事 殿

住　所

氏　名

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の１の（２）のアの規定に基づき就農状況報告を提出します。

※下線部は、就職氷河期事業の場合は「２の（２）のア」とする。

１　就農（予定）時期（どちらかにチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している | 　　年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 　　年　　月就農予定 |

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

２　雇用先の農業法人等の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |

３　担当している業務

|  |
| --- |
|  |

４　今後の課題及び目標

|  |
| --- |
|  |

５　農業従事日数・時間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 日 |  | 時間 |

６　報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックす　　る。）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  参加した |
|  |  参加しなかった |

　（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  参加した回数 | 　　　回 |  |
|  交流会の内容 （対象者、実施内容など） |  |

添付書類

・出勤簿・タイムカードの打刻表の写し等、出勤状況がわかる書類＊

＊　交付期間の1.5倍又は２年間のいずれか長い期間添付する。別紙様式第10－３号

就農状況報告(親元就農)

就農○年目・交付終了後○年目　（○～○月分）

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　年 　　月　 　日

　　　　　　　　　　殿

氏名

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の１の（２）のアの規定に基づき就農状況報告を提出します。

※下線部は、就職氷河期事業の場合は「２の（２）のア」とする。

１　親元就農（予定）時期（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している　　 | 　　年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 　　年　　月就農予定 |

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

２　就農先の経営主の氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |

３　担当している業務

|  |
| --- |
|  |

４　今後の課題及び目標

|  |
| --- |
|  |

５　農業従事日数・時間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 日 |  | 時間 |

６　経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期

|  |
| --- |
| 年　　　月　予定　 |

７　報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックす　　る。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  参加した |  |
|  |  参加しなかった |  |

　（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  参加した回数 | 　　　回 |  |
|  交流会の内容 （対象者、実施内容など） |  |

添付書類

　別添　１．作業日誌の写し

２．青色事業専従者給与に関する届出書（変更届出書）の写し（交

付対象者にかかる変更がある場合）

　　　　３．家族経営協定等の写し（交付対象者にかかる変更がある場合）

※　親元就農後に当該農業経営を継承又は法人の（共同）経営者となることにより、独立自営就農した場合は、それ以降の就農状況報告は、別紙様式第10－１号により報告することとする。

別添１

作業日誌

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作　業　内　容 | 作業時間（単位：時間） |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
|  | 月合計　 |  |

※上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。

別紙様式第11号

就 農 遅 延 届

　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の１の（３）の規定に基づき就農遅延届を提出します。

※下線部は、就職氷河期事業の場合は「２の（３）」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農期限日 | 年　　月　　日 |
| 就農予定日 | 年　　月　　日 |
| 遅延理由 |  |
| 就農に向けたスケジュール | 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |

別紙様式第12号

就　農　報　告

　　 　　　　　　　　　　　年　　月　　日

神 奈 川 県 知 事 殿

住　所

氏　名

以下のとおり就農しましたので、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の１の（４）の規定に基づき就農報告を提出します。

※下線部は、就職氷河期事業の場合は「２の（４）」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 研修終了日 | 年　　月　　日 |
| 独立・自営就農、雇用就農又は親元就農した日 | 年　　月　　日 |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始□親の農業経営を継承（□全体、□一部）□雇用就農　農業法人等の名称・住所・電話番号□親元就農 □親の経営の全体を継承、※１□法人の（共同）経営経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　　　　年　　　月  |
| 就農地の市町村 |  |
| 経営耕地（a）※２ | 所有地 |  |
| 借入地 |  |
| 営農作物※２ |  |
| 経営開始型の交付予定※２ | □　有り　　□　無し　　□　未定 |
| 農の雇用事業又は就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業の活用※３ | □　有り　　□　無し　　□　未定 |

※下線部は、研修修了後に親元就農し、その後、当該農業経営を継承又は法人の（共同）経営者となることにより独立・自営就農した場合は「親元就農」とする。

※１　親元就農時の就農報告の場合のみ記入できる。

※２　独立・自営就農の場合のみ記入

※３　雇用就農の場合のみ記入

添付書類

・農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類、農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類の写し、通帳の写し（独立・自営就農の場合）

・雇用契約書等の写し（雇用就農の場合）

・青色事業専従者給与に関する届出（変更届出）書の写し（親元就農の場合）

・家族経営協定等の写し（親元就農の場合）

別紙様式第13号

就 農 中 断 届

　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の１の（５）の規定に基づき就農中断届を提出します。

※　下線部は、就職氷河期事業の場合は「２の（５）」、経営開始型の場合は「３の（４）」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農中断予定期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 中断理由 |  |
| 就農再開に向けたスケジュール | 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |

別紙様式第14号

就 農 再 開 届

　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の１の（５）の規定に基づき就農再開届を提出します。

※　下線部は、就職氷河期事業の場合は「２の（５）」、経営開始型の場合は「３の（４）」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農中断期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 就農再開日 | 年　　月　　日 |
| 要就農継続残期間 | 就農再開日　～　　年　　月　　日 |

別紙様式第15号

住 所 等 変 更 届

　　 　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の１の（６）の規定に基づき住所変更届を提出します。

※　下線部は、就職氷河期事業の場合は「２の（６）」、経営開始型の場合は　　　「３の（３）」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 氏名住所 〒電話番号その他（　　　　　　） |
| 変更後 | 氏名住所 〒電話番号その他（　　　　　　） |
| 変更した日 |  年　　　月　　　日 |

 別紙様式第16－１号（独立・自営就農者向け）

 就農状況確認チェックリスト（参考例）

 ※本様式は、就農状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、就農状況を確認してください。

なお、準備型・就職氷河期事業の交付対象者は研修計画（別紙様式第２号）に基づいて、確認を行ってください。

また、就農状況報告における相談状況についても確認してください。

|  |
| --- |
| 　　確認対象者住所： |
| 　　確認対象者氏名： |
| 　　農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付の有無：　　　有　　　・　　　無 |
| 就農状況報告対象期間： |
| 　　確認者所属・名前： |
|  確認日：　　　　年　　月　　日 |

 １　交付対象者への面談用 （これまでの状況について聞き取ってください。）

### ア　営農に対する取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| a 営農に対する意欲 | 強い意欲がある　・　意欲がある　・　意欲がない |
| b 情報収集について（研修会等への参加、質問・相談の状況等） | 積極的に収集している　・　収集している　・　収集していない |
| c サポートチーム等関係者の助言・指導への対応 | よく聞き実践している　・　聞き入れるが実践していない　・　聞き入れない |
| d 地域のコミュニティ・活動への参加・協力状況について | 積極的に参加・協力している　　・　　たまに参加・協力している参加・協力していない |

### イ　栽培・経営管理状況

|  |  |
| --- | --- |
| a 栽培管理の技術・知識の習得状況 | 習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない |
| b 機械・機器・施設の操作方法・安全対策の習得状況 | 習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない |
| c 農業経営に関する知識の習得状況 | 習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない |
| d スケジュール管理について | 先を見越した管理ができている ・ 作業が遅れない程度に管理できている ・ 管理できていない |
| e 経営管理について | 自主的に進めている ・ 意見を聞きながら進めている ・ 自主性がない |
| f 効率化、コスト低減に向けた取組 | 工夫して取り組んでいる ・ 取り組むよう努力している・ 取り組んでいない |
| g 経営状況（収支状況）の把握 | 把握している ・ 概ね把握している ・ 把握していない |
| h 課題の把握 | 把握し改善に取り組んでいる ・ 把握し改善策を検討している ・ 把握していない |

 ウ　青年等就農計画達成に向けた取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| 　ａ　経営規模について | ①計画どおりの規模で経営している　　・　　②概ね計画どおりの規模で経営している 　　③計画どおりに進んでいない。 |

 ③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

|  |
| --- |
| [理由] |
|  |
| [改善策] |
|  |

|  |
| --- |
| 　ｂ　生産量について |
| [作物（畜種）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] |  ①計画どおりの量を生産している　　・　　②概ね計画どおりの量を生産している 　　③計画どおりに生産できていない |
| [作物（畜種）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] |  ①計画どおりの量を生産している　　・　　②概ね計画どおりの量を生産している 　　③計画どおりに生産できていない |
| [作物（畜種）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] |  ①計画どおりの量を生産している　　・　　②概ね計画どおりの量を生産している 　　③計画どおりに生産できていない |

 ③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

|  |
| --- |
| [理由] |
|  |
| [改善策] |
|  |

|  |
| --- |
| 　ｃ　売上高について |
| [作物（畜種）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ①計画どおりの売上を計上している　　・　　②概ね計画どおりの売上を計上している 　　③計画どおりの売上げを得られていない。 |
| [作物（畜種）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ①計画どおりの売上を計上している　　・　　②概ね計画どおりの売上を計上している 　　③計画どおりの売上げを得られていない。 |
| [作物（畜種）名：　　　　　　　　　　　　　　　　] | ①計画どおりの売上を計上している　　・　　②概ね計画どおりの売上を計上している 　　③計画どおりの売上げを得られていない。 |

 ③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

|  |
| --- |
| [理由] |
|  |
| [改善策] |
|  |

### エ　労働環境等に対する取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| a 圃場周辺・作業場・施設内等の整備状況 | 清潔で快適に整備できている　・　概ね整備できている　・　整備できていない |
| b 農作業安全への取組状況 | 安全性に十分配慮し事故防止に取り組んでいる　・　概ね取り組んでいる　・　取り組んでいない |
| c 食品衛生管理への取組状況（加工を行っている場合のみ） | 食品の安全性確保のため十分に取り組んでいる ・ 概ね取り組んでいる ・ 取り組んでいない |

２　ほ場（現地）確認用 （確認期間中の状況について記載してください。）

 ア　耕作すべき土地が遊休化されていないか

|  |
| --- |
|  遊休化されている土地はない　　　・　　　概ね遊休化されている土地はない　　　・　　　遊休化されている土地がある 作付期間外である |

 イ　農作物を適切に生産しているか

|  |
| --- |
|  適切に生産されている　　　・　　　概ね適切に生産されている 適切に生産されていない土地がある。（管理が不十分で雑草が生い茂っている土地がある。）　　・　　作付期間外である |

 ３　書類確認用 （これまでの状況について記載してください。）

 ア　農業従事日数

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　日、 時間 |

 イ　帳簿の管理状況

|  |
| --- |
|  適切に帳簿をつけている　　・　　帳簿をつけているが、一部、記帳されていないものがある　　・　　帳簿をつけていない |

 　　ウ　農地の権利設定状況　　（農地の権利設定に変更があった場合のみ）

|  |
| --- |
| 　農地法第３条の許可等（※）により農地の権利を有している　　・　　　農地法第３条の許可等を得ていない |

　※公告のあった農用地利用集積計画若しくは農用地利用配分計画、特定作業受委託契約書又は都市農地の賃借の円滑化に関する法律第４条

第１項の規定に基づく事業計画による農地の権利設定を含む。

変更後の農地面積

|  |  |
| --- | --- |
| 所有地 | ａ　　 |
|  借入地 |  親族から | ａ　　 |
|  第三者から | ａ　　 |

 ４　総合所見

|  |
| --- |
|  |

別紙様式第16－２号（雇用就農者向け）

就農状況確認チェックリスト（参考例）

 ※本様式は、就農状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、就農状況確認してください。

|  |
| --- |
| 　　　確認対象者住所： |
| 　　　確認対象者氏名： |
| 　　　就農状況報告対象期間： |
| 　　　確認者所属・名前： |
|  |
|  確認日：　　　　年　　月　　日 |
|  |

１ 　確認対象者本人への面談用 （これまでの状況について聞き取ってください。）

ア 現在の職務内容・担当部門

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  職務内容 担当部門 |  |  （具体的な業務内容） |

　　現在の業務に従事するにあたり、課題だと考えている点や今後の目標について以下に聞き取る。

|  |  |
| --- | --- |
| [課題] |    |
|  |
|  [今後の目標] |
|  |

２　雇用主への面談用 （これまでの状況について聞き取ってください。）

 ア　確認対象者の現在の職務内容・担当部門

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職務内容担当部門 |  | （具体的な業務内容） |

　確認対象者の就業実態を見て課題だと考えている点や今後の目標について以下に聞き取る。

|  |
| --- |
| 　[課題] |
|  |
|  [今後の目標] |
|  |

イ　雇用主の確認対象者に対する所見

|  |
| --- |
|  |

３　書類確認用 （これまでの状況について記載してください。）

 ア　出勤簿等（出勤状況のわかる書類）

|  |
| --- |
|  予定どおり出勤している　・　欠勤が多い　・　ほぼ欠勤している |
|  概ねの出勤状況 |  割程度 |

 ４　総合所見

|  |
| --- |
|  |

別紙様式第16－３号（親元就農者向け）

就農状況確認チェックリスト（参考例）

　　※本様式は、就農状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、就農状況の確認をしてください。

　　　 　なお、準備型・就職氷河期事業の交付対象者は研修計画（別紙様式第２号）に基づいて、確認を行ってください。

 また、就農状況報告における相談状況についても確認してください。

|  |
| --- |
| 確認対象者住所： |
| 確認対象者氏名： |
| 就農状況報告対象期間：　　　　　 |
| 確認者所属・名前：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　  |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　  |
| 確認日：　　　　年　　月　　日 |

 １　確認対象者本人への面談用 （これまでの状況について聞き取ってください 。）

ア　現在の職務内容・担当部門

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職務内容担当部門 |  | （具体的な業務内容） |

現在の業務に従事するにあたり、課題だと考えている点や今後の目標について以下に聞き取る。

|  |
| --- |
| [課題] |
|  |
| [今後の目標] |
|  |

 イ　継承等に向けた準備の状況

|  |
| --- |
|  |

ウ　経営主の確認対象者に対する所見

|  |
| --- |
|  |

 ２ 経営主への面談用 （これまでの状況について聞き取ってください。）

ア　確認対象者の現在の職務内容・担当部門

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職務内容担当部門 |  | （具体的な業務内容） |

確認対象者の就業実態を見て、課題だと考えている点や今後の目標について以下に聞き取る。

|  |
| --- |
| [課題] |
|  |
| [今後の目標] |
|  |

イ　確認対象者の継承等に向けた準備の状況

|  |
| --- |
|  |

３　書類確認用 （これまでの状況について記載してください。）

 ア　農業従事日数（作業日誌で確認）

|  |
| --- |
| 　　　　　　　日、　　　　時間 |

 ４　総合所見

|  |
| --- |
|  |

別紙様式第17号

　年　月　日

 神 奈 川 県 知 事 殿

　　横浜川崎地区農政事務所長　殿

 ○○地域県政総合センター所長　殿

 　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

経営開始型就農状況確認結果について（報告）

　このことについて、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の３の（１）により確認しましたので、報告します。

 ＊別紙様式第16-1号を添付する。

 問合せ先

 ○○○○○○○

別紙様式第18号

中 止 届

　年　月　日

　　　　　 　　　　殿

住　所

氏　名

農業次世代人材投資資金の交付を中止しますので、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第16の２の（１）のアの規定に基づき中止届を提出します。

※　下線部は、就職氷河期事業の場合は「（２）のア」、経営開始型の場合は「（３）のア」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 中止日 | 年 月　　日 |
| 中止理由 |  |

別紙様式第19－１号

 　　　　年　月　日

 神 奈 川 県 知 事 殿

　　横浜川崎地区農政事務所長　殿

 ○○地域県政総合センター所長　殿

 　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

経営開始型資金の交付中止について(報告)

　このことについて、次の者への交付を中止しましたので、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第16の２の（３）のイにより報告します。

 ※下線部は、「やむを得ない事情と認められない」場合は「エ」とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開始型交付対象者名 | 交付中止年月日 | 中 止 の 理 由  |
|  |  | 【記載例】中止届けの提出（　年　月　日付）実施要綱第16の１の（３）の○に該当したため休止届の提出（　年　月　日付）があったが、やむを得ない事情と認められないため |

 問合せ先

 ○○○○○○○

別紙様式19－２号

 　　　　年　月　日

 神奈川県知事　殿

 　　　　　　　　　かながわ農業アカデミー校長

準備型＊１資金の交付中止について(報告)

　このことについて、次の者への交付を中止しましたので、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第16の２の（１）＊２のイ＊３により報告します。

 ※下線部＊１は、就職氷河期事業の場合は「就職氷河期事業」とする。

　　下線部＊２は、就職氷河期事業の場合は「（２）」とする。

　　下線部＊３は、「やむを得ない事情と認められない」場合は「エ」とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 準備型（又は就職氷河期事業）交付対象者名 | 交付中止年月日 | 中 止 の 理 由 |
|  |  | 【記載例】中止届の提出（　年　月　日付）実施要綱第16の１の（　）の○に該当したため休止届の提出（　年　月　日付）があったが、やむを得ない事情と認められないため |

 問合せ先

 ○○○○○○○

別紙様式第20号

休 止 届

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　殿

住　所

氏　名

農業次世代人材投資資金の交付を休止しますので、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第16の２の（１）のウの規定に基づき休止届を提出します。

※　下線部は、就職氷河期事業の場合は「（２）のウ」、経営開始型の場合は「（３）のウ」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止予定期間 |  年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 休止理由 |  |
| 再開に向けたスケジュール | 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |

添付書類

・母子手帳の写し（妊娠・出産により休止する場合）

・被災証明等被災が確認できる書類（災害により休止する場合）

別紙様式第21－１号

 　　　　年　　月　　日

 神 奈 川 県 知 事 殿

　　横浜川崎地区農政事務所長　殿

 ○○地域県政総合センター所長　殿

 　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

 経営開始型資金の交付休止について（報告）

　このことについて、次の者から神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第16の２の（３）のウにより休止届の提出があり、やむを得ない事情と認められ、交付を休止しましたので、同項エにより報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営開始型交付対象者名 | 休止予定期間 | 休止理由及び再開の見込み  |
|  |  |  |

 問合せ先

 ○○○○○○○

別紙様式第21-２号

 　　　　年　　月　　日

 神奈川県知事　殿

 　　　　　　　　　かながわ農業アカデミー校長

 準備型＊１資金の交付休止について(報告)

　このことについて、次の者から神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第16の２の（１）＊２のウにより休止届の提出があり、やむを得ない事情と認められ、交付を休止しましたので、同項エにより報告します。

※下線部＊１は、就職氷河期事業の場合は「就職氷河期事業」とする。

　　下線部＊２は、就職氷河期事業の場合は「（２）」とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 準備型（又は就職氷河期事業）交付対象者名 | 休止予定期　間 | 休止理由及び再開の見込み  |
|  |  |  |

 問合せ先

 ○○○○○○○

別紙様式第22号

研 修 再 開 届

　　年　　月　　日

神 奈 川 県 知 事 殿

住　所

氏　名

農業次世代人材投資資金の交付を再開しますので、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第16の２の（１）のオの規定に基づき研修再開届を提出します。

　※下線部は、就職氷河期事業の場合は「（２）」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止期間 |  年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 研修再開日 | 年　　月　　日 |
| 研修機関等 |  |
| 交付残期間 |  年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

別紙様式第23号

継　続　研　修　計　画

　　 　　　　　　　　　　　年　　月　　日

神 奈 川 県 知 事 殿

住　所

氏　名

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第16の２の（１）のクの規定に基づき継続研修計画の承認を申請します。

　※　下線部は、就職氷河期事業の場合は「（２）」とする。

 １　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期（就農予定時の年齢） | 年　　　月（　　歳） |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始□親の農業経営を継承　 □全体、□一部□雇用就農□親元就農 　 □親の経営の全体継承 □法人の（共同）経営 経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期 年　　月 |
| 経営面積＊１ 飼養頭羽数 |  a・頭・羽(合計) | 農業所得目標＊１  | 万円/年 |
| 経営内容＊１ | 作目： 　　　　 a作目： 　　　 a（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

 ２　将来の経営ビジョン（生産物の販売方法などを記載）

|  |
| --- |
|  |

３　継続研修の内容　＊２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | 所 在 地 |  |
| 専攻・営農部門 |  | 研修期間 |  年　 月 　日 ～　 年　 月 日 |
| 継続研修の内容 |
|  |

添付書類

別添１：・受講する研修のカリキュラム及び受講が認められていることを証する書類（先進農家等以外の教育機関で研修を受ける場合）

・受講する研修のカリキュラム（研修実施スケジュール、研修内容、習　得する技術等が分かる研修実施計画）（先進農家等で研修を受ける場合）

＊１　就農５年後の目標を記入する（雇用就農の場合は記入不要）。

＊２　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

別紙様式第24号

継 続 研 修 届

　　年　　月　　日

神 奈 川 県 知 事 殿

住　所

氏　名

継続研修を開始しましたので、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第16の２の（１）のクの規定に基づき継続研修届を提出します。

　※　下線部は、就職氷河期事業の場合は「（２）」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 継続研修開始日 | 年　　月　　日 |
| 継続研修終了予定日 | 年　　月　　日 |
| 研修機関等 |  |

別紙様式第25号

経 営 再 開 届

　 年 　月　 日

　　　　　　　　　殿

住　所

氏　名

農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付を再開しますので、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第16の３の（２）のオの規定に基づき経営再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 経営再開日 | 年　　月　　日 |
| 交付残期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

別紙様式第26－１号

 　　　　　年　　月　　日

 神 奈 川 県 知 事 殿

　　横浜川崎地区農政事務所長　殿

 ○○地域県政総合センター所長　殿

 　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

 経営開始型資金の交付再開について（報告）

　このことについて、次の者から、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第16の２の（３）のオにより経営再開届の提出があり、適切に経営することができると認められ、交付を再開しましたので、同項キにより報告します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経営開始型交付対象者名 | 休止期間 | 経営再開日 | 交付再開決定日 | 交付残期間 |
|  |  |  |  |  |

 問合せ先

 ○○○○○○○

別紙様式第26－２号

 　　　　　年　　月　　日

 神奈川県知事　殿

 　　　　　　　　　かながわ農業アカデミー校長

 準備型＊１資金の交付再開について（報告）

　このことについて、次の者から、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第16の２の（１）＊２のオにより研修再開届の提出があり、適切に研修することができると認められ、交付を再開しましたので、同項キにより報告します。

※下線部＊１は、就職氷河期事業の場合は「就職氷河期事業」とする。

　　下線部＊２は、就職氷河期事業の場合は「（２）」とする。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 準備型（又は就職氷河期事業）交付対象者名 | 休止期間 | 研修再開日 | 交付再開決定日 | 交付残期間 |
|  |  |  |  |  |

 問合せ先

 ○○○○○○○

別紙様式第27号

返還免除申請書

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　殿

住　所

氏　名

神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第17の１の(３)の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

※　下線部は、就職氷河期事業の場合は「２の（３）」、経営開始型の場合は「３の　（２）」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 返還免除を申請する理由 |  |

別紙様式第28号

離 農 届

　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名

農業経営を中止し、離農＊１しますので、神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年８月３日付け就農第76号）第15の３の（５）＊２の規定に基づき離農届を提出します。

　※　下線部＊１は、経営開始型の交付期間及び同時期の営農継続期間中に就農形態の変更をする場合は、「独立・自営就農を中止」とする。

下線部＊２は、準備型の場合は「１の（７）」、就職氷河期事業の場合は「２の（７）」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 離農日 | 年　　月　　日 |
| 理由 |  |

添付書類

・独立・自営就農者が独立・自営就農を中止又は離農した場合は、農業を廃業した　　　ことが確認できる書類（廃業届、経営資産の売却日の証明書、生産物の最終出荷日がわかる伝票等）

・雇用就農者が離農した場合は、退職したことが確認できる書類（離職票、雇用保険受給資格者証、退職証明書、社会保険資格喪失証明書等）

別紙様式第29号

 　　　年　月　日

 神 奈 川 県 知 事　殿

 横浜川崎地区農政事務所長　殿

 ○○地域県政総合センター所長　殿

　　市　町　村　長

農業人材力強化総合支援事業交付決定前着手届

神奈川県農業人材力強化総合支援事業補助金事業計画に基づく別添事業について、交付決定前に着手することとしたので、ご承知置き願います。

　なお、事前着手に当たっては、下記条件を了承しております。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等のあらゆる事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

 別添

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理　　由 |
|  | うち県費 |
|  | 円 | 円 |  |  |  |

別紙様式第30号

農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて

第１　本事業における個人情報

本事業において作成する交付対象者情報に記載し、データベースに登録される、交付対象者に係る個人情報の取扱いについては、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に対応する必要があります。また、第２に掲げる用途において、個人情報の記載や確認が必要となることから、個人情報の利用目的を明らかにし、農業次世代人材投資資金交付対象者本人の同意を得ることにより、本事業を実施してください。

第２　本人に同意を得る内容

　個人情報の取扱いについて、本人に同意を得る内容としては、次の事項が考えられます（別紙に同意書の例として、「個人情報の取扱い（例）」を添付しています）。

１　各都道府県や市町村等の関係機関で交付対象者の情報を共有することにより、交付対象者が定着し、地域の中心となる農業経営者となっていくまで、より丁寧なフォローアップ活動に利用すること。

２　交付主体等が交付状況の確認、重複や虚偽申請の確認のために利用すること。

３ 国が交付実績を分析し、各種施策に活用するために利用すること。

４　１から３までを実施するため、各交付主体等が交付対象者から提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録すること。

５　１から４までを実施するに伴い、必要最小限度内において関係機関へ提供し、又は確認する場合があること。

第３　同意を得る例

　個人情報の取扱いに関して、同意を得る方法として次の方法が考えられます。

１ 農業次世代人材投資資金の申請者が計画書の申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配布し、計画が承認され、交付申請を行う時に、併せて、提出してもらう。

２　農業次世代人材投資資金の申請者が交付申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をしてもらって回収する。

３　（別紙）個人情報の取扱い（例）において追加すべき事業等、関係機関がある場合は記載する。

（別紙）

　　　　　　　　　殿

個人情報の取扱い（例）

　以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

|  |
| --- |
| 農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて　交付主体は、農業次世代人材投資事業の実施に際して得た個人情報について、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。　また、交付主体は、本事業による交付対象者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。 |
|  | 関係機関（注） | 国、全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、市町村、農業共済組合、その他サポート体制機関等（※　その他追加する機関があれば明確にすること） |  |
|  |

|  |
| --- |
| 　個人情報の取扱いの確認 |
|  「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　　 （法人・組織名） 　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　 |